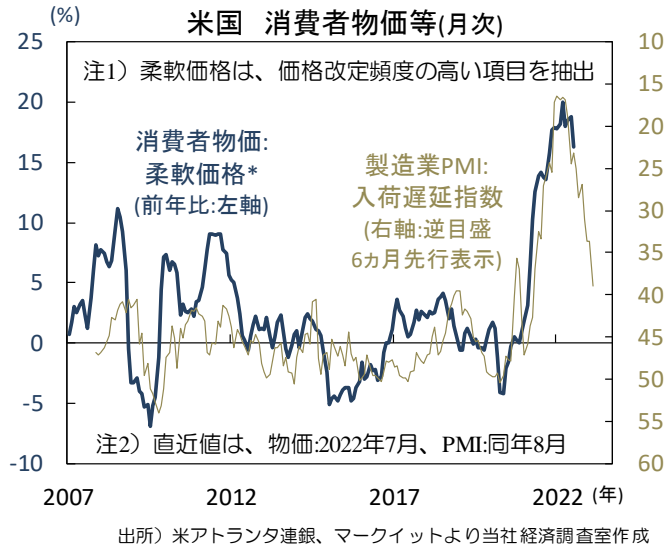


米FOMCを来週に控え、今週は米消費者物価などに注目

● 緩和する供給制約と鈍化する米物価



■ 今週も米FRB高官のタカ派発言が相次ぐ

先週は日米欧の株価が上昇し、為替市場では米ドルが円以外の主要通貨に対して下落するなどリスク選好型の相場展開。米国では短期金利が上昇し利回り曲線が平坦化しました。8月下旬以降の世界的な株価下落はひとまず一巡。8月26日のパウエル米FRB議長のタカ派的な発言を受けて、FRBが物価抑制を最優先し景気減速をもたらす大幅な利上げをためらわないこと、物価の沈静化が確信できるまで高金利を維持することを市場参加者は確信しました。先週8日にはECBが0.75%ptの利上げを行い、今後数回の会合でも追加利上げを行うと表明。主要国の当局は物価抑制を最優先する構えです。先週も米FRB当局者によるタカ派的な発言が相次ぎ、先物市場の織込む来週の米利上げ幅は0.726%pt(8月25日0.64%pt)、来年3月の政策金利は4.010%(同3.792%)へ上昇しました。

■ 今週は米消費者物価や期待インフレ率が焦点

来週20-21日に米FOMCを控え、今週はFRB高官の発言自粛期間。市場参加者は米経済指標に目を凝らし、今後の米利上げ軌道を探ろうとするでしょう。13日の米消費者物価(8月)の前月比は総合が▲0.1%(7月+0.0%)、コアが+0.3%(同+0.3%)の見込み。16日の米ミシガン大学消費者信頼感指数(9月)では長期の期待インフレ率の水準(8月は2.9%)に注目が集まります。15日には8月の米小売売上高と鉱工業生産や9月の地区連銀製造業景気指数(NYとフィラデルフィア)も公表予定です。中国は16日に8月の主要景気指標を公表。散発的なコロナ感染や電力不足による軟調な景気状況が確認されるでしょう。(入村)

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

9/12 月

(印) 7月 消費者物価(前年比)
6月:+6.71%、7月:(予)+6.90%

9/13 火

(日) 8月 国内企業物価(前年比)
7月:+8.6%、8月:(予)+8.9%

★ (米) 8月 消費者物価(前年比)
総合 7月:+8.5%、8月:(予)+8.1%
除く食品・エネルギー
7月:+5.9%、8月:(予)+6.1%

(独) 9月 ZEW景況感指数
期待 8月:▲55.3、9月:(予)▲60.0
現況 8月:▲47.6、9月:(予)▲52.0

9/14 水

(米) 8月 生産者物価(最終需要、前年比)
7月:+9.8%、8月:(予)+8.9%

9/15 木

★ (米) 8月 小売売上高(前月比)
7月:0.0%、8月:(予)0.0%

★ (米) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月:+0.6%、8月:(予)+0.2%

(米) 9月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
8月:▲31.3、9月:(予)▲13.9

(米) 9月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
8月:+6.2%、9月:(予)+3.5

(米) 新規失業保険申請件数(週間)
9月3日終了週:22.2万件
9月10日終了週:(予)22.5万件

(他) 上海協力機構サミット(ウズベキスタン、~16日)

9/16 金

★ (米) 9月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
8月:58.2、9月:(予)60.0

★ (中) 8月 鉱工業生産(前年比)
7月:+3.8%、8月:(予)+4.0%

★ (中) 8月 小売売上高(前年比)
7月:+2.7%、8月:(予)+4.0%

★ (中) 8月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
7月:+5.7%、8月:(予)+5.6%

(中) 8月 都市部調査失業率
7月:5.4%、8月:(予)5.4%

注) (日)日本、(米)米国、(欧)ユーロ圏・EU、(英)英国、(独)ドイツ、(豪)オーストラリア、(中)中国、(印)インド、(白)ブラジル、(露)ロシア、(他)その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	9月9日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		28,214.75	563.91	2.04
	TOPIX		1,965.53	35.36	1.83
米国	NYダウ(米ドル)		32,151.71	833.27	2.66
	S&P500		4,067.36	143.10	3.65
	ナスダック総合指数		12,112.31	481.44	4.14
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		420.37	4.40	1.06
ドイツ	DAX®指数		13,088.21	37.94	0.29
英国	FTSE100指数		7,351.07	69.88	0.96
中国	上海総合指数		3,262.05	75.58	2.37
先進国	MSCI WORLD		2,682.90	77.69	2.98
新興国	MSCI EM		970.29	-1.73	▲0.18
リート		(単位:ポイント)	9月9日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		267.11	7.73	2.98
日本	東証REIT指数		2,029.27	19.98	0.99
10年国債利回り		(単位:%)	9月9日	騰落幅	
日本			0.250	0.010	
米国			3.316	0.120	
ドイツ			1.700	0.180	
フランス			2.263	0.108	
イタリア			4.005	0.166	
スペイン			2.866	0.135	
英国			3.097	0.179	
カナダ			3.132	0.037	
オーストラリア			3.590	-0.107	
為替(対円)		(単位:円)	9月9日	騰落幅	騰落率%
米ドル			142.52	2.32	1.65
ユーロ			143.08	3.57	2.56
英ポンド			165.14	3.81	2.36
カナダドル			109.38	2.65	2.48
オーストラリアドル			97.50	2.05	2.15
ニュージーランドドル			87.12	1.63	1.91
中国人民幣元			20.569	0.254	1.25
シンガポールドル			101.880	1.866	1.87
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9609	0.0199	2.11
インドルピー			1.7888	0.0303	1.72
トルコリラ			7.814	0.121	1.57
ロシアルーブル			2.2803	-0.0447	▲1.92
南アフリカランド			8.230	0.133	1.64
メキシコペソ			7.163	0.141	2.00
ブラジルリアル			27.681	0.562	2.07
商品		(単位:米ドル)	9月9日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		86.79	-0.08	▲0.09
金	COMEX先物(期近物)		1,718.80	5.80	0.34

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

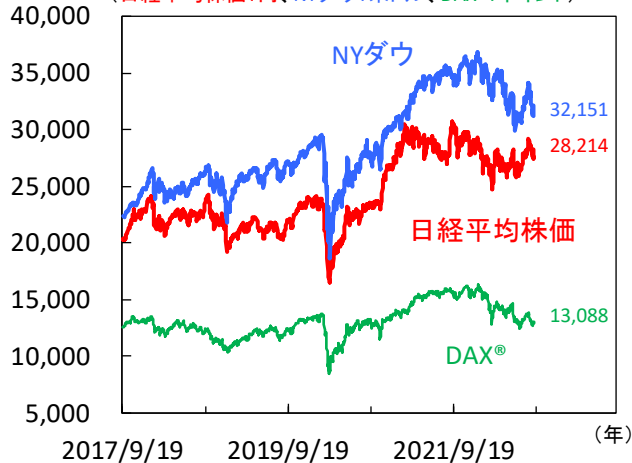
騰落幅、騰落率ともに2022年9月2日対比。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

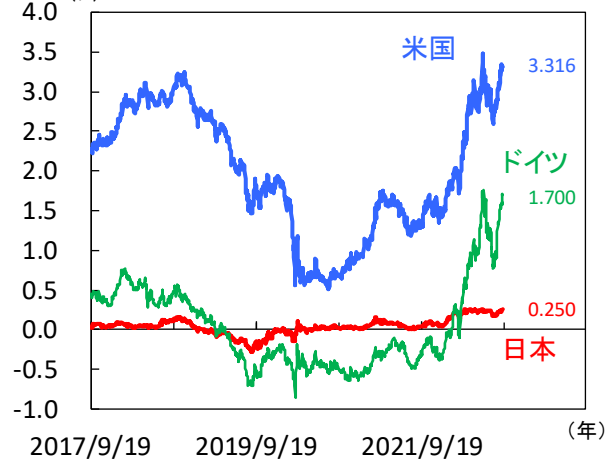
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

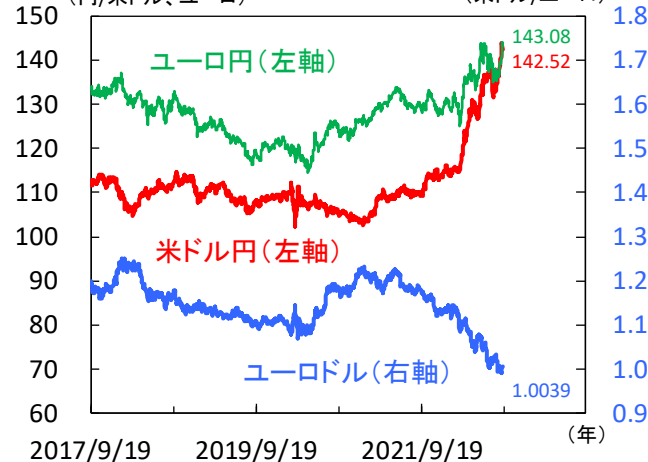
(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年9月9日時点。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 経済再開が期待されるも、物価高や円安進行に警戒

■ 景気ウォッチャー調査は3カ月ぶりに改善

8月の景気ウォッチャー調査は現状・先行き判断DIともに3カ月ぶりに改善、ただし節目の50を下回り改善幅は限定的でした(図1)。夏季繁忙期で人手は増加したものの、新型コロナ感染拡大が響いたと考えられます。現状判断DIでは家計動向で住宅関連が悪化したもの、飲食関連が大きく改善しました。景気判断理由では、旅行関連需要、百貨店売上などが旺盛といった前向きな回答が見られる一方で、スーパーでは値上げの影響で一人当たりの買入点数が落ちているとの指摘もありました。内閣府は「持ち直しに足踏みがみられる」と判断しており、引き続き新型コロナや物価高が景気回復の抑制要因となっています。他方、7月の景気動向指数は自動車の出荷増などが寄与し、一致CIは2カ月連続で上昇しています。

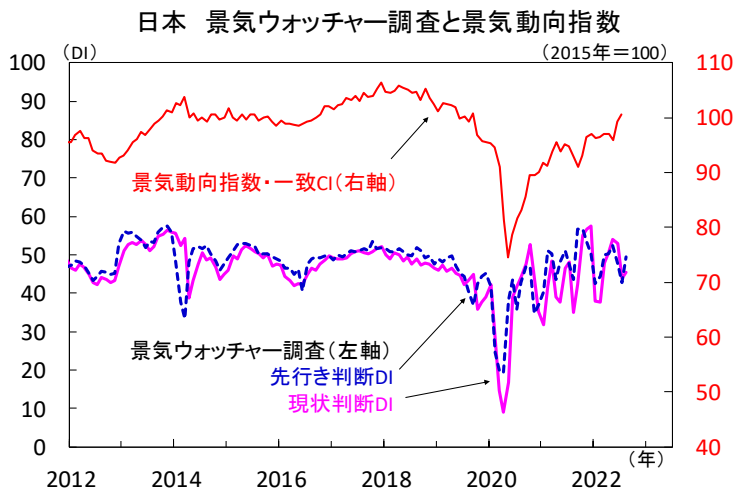
■ 実質消費は前月比減少

7月の実質消費(家計調査)は前月比▲1.4%と減少しました(図2)。品別にみると、被服及び履物、家具・家事用品、保健医療、教養娯楽の減少が目立ちます。被服及び履物や教養娯楽の減少はコロナ新規感染者数急増の影響とみられます。一方、前年比は+3.4%と2カ月連続でプラスとなっており、前年水準を上回っています。また、7月の現金給与総額(毎月勤労統計)は実質ベースで前月比▲0.5%と減少しました。名目ベースでは前月比横ばいであり、前年比では+1.8%と堅調な伸びとなっていますが、物価を控除した実質ベースでは前年比▲1.3%と4カ月連続でマイナスとなり、物価が上昇するなか消費の息切れが懸念されます。物価高は消費者マインドの悪化要因となっており、足元で円安が進む中、9日に政府がまとめた物価高対策が期待されるものの、年内物価上昇は続き消費の回復は緩やかなものとなりそうです。

■ 日本企業の業績予想は上方修正超

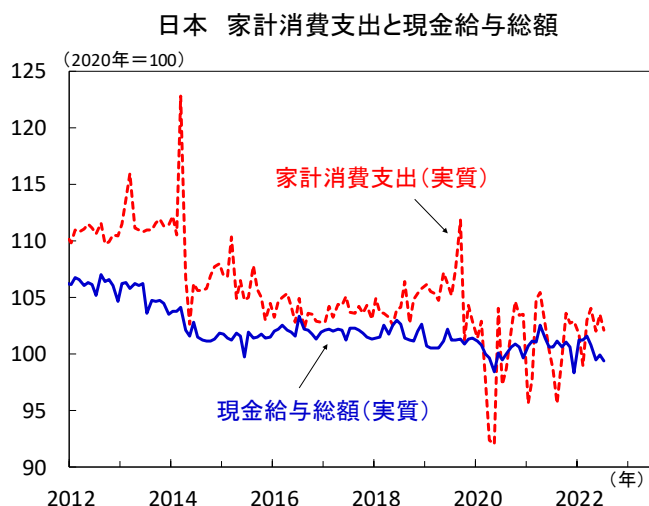
先週の日経平均株価は前週比+2.0%上昇しました。米国市場で7日にナスダック総合指数が8営業日振りに反発すると、8日以降日本株も上昇して週を終えました。この間、為替市場では1ドル=144円台まで円安ドル高が進み、8日には財務省と日銀、金融庁が情報交換会合(三者会合)を開催し円安をけん制。円安の勢いは小休止したものの不安定さは残り、引き続き当局者発言への注目度が高まっています。近年、ドル円と日本株の連動性は薄れており、円安が株高につながり難しくなっていますが、企業業績の為替感応度は低下したとはいえ円安は経常利益を押し上げます。TOPIXの業績予想は改善しており(図3)、日本株の底堅さが注目されそうです。(向吉)

【図1】景気ウォッチャー調査は改善するも限定的



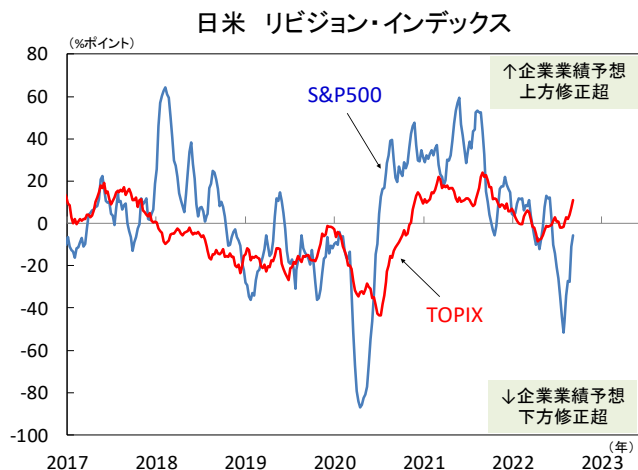
注) 直近値は景気ウォッチャー調査が2022年8月、景気動向指数が同年7月。
出所) 内閣府より当社経済調査室作成

【図2】物価上昇の影響で個人消費の回復は鈍い



注) 直近値は2022年7月。消費支出は二人以上の世帯。季節調整値を使用。
出所) 総務省、厚生労働省より当社経済調査室作成

【図3】日本企業は業績予想が改善



注) 直近値は2022年9月7日。リビジョン・インデックスはアナリストによる企業業績予想の上方修正割合-下方修正割合。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国 8月CPIは鈍化予想も、9月0.75%pt利上げとの見方が優勢に

FRB高官のタカ派発言相次ぐも、米株は反発

先週のS&P500は前週比3.7%と上昇。週初は米金融引き締め政策の継続が意識され金利は上昇、S&P500は一時3,900ptを割り込む場面もみられました。その後は原油安などを背景に金利反落、「iPhone14」を発表した米アップルなどハイテク銘柄を中心に株式市場は反発しました。

9月20-21日のFOMC(連邦公開市場委員会)を前に、FRB高官からのタカ派(金融引き締め積極的に積極)発言が目立ちます。加えて7日には米新聞社ウォールストリートジャーナル(WSJ)が次回会合での大幅利上げを示唆、8日にECB(欧州中銀)が0.75%ptの利上げを決定した後も米国の大幅利上げ観測は継続しています。短期金融市場は、既に9月FOMCでの0.75%pt利上げを9割以上織り込みました(図1)。

金融引き締め継続で景気後退懸念高まる

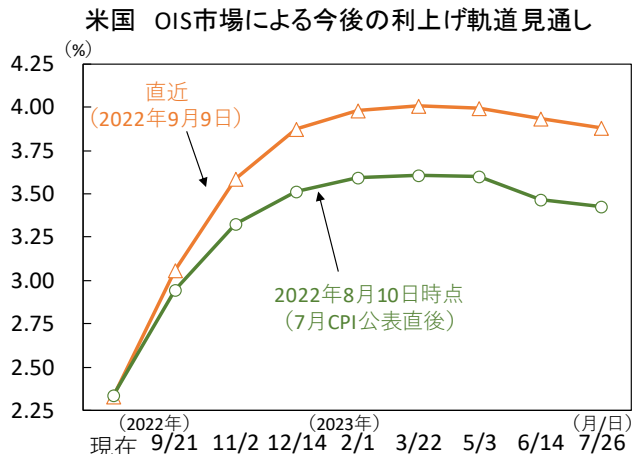
8月CPIは減速見込むも大幅利上げは続くか

FRBはインフレ抑制を最優先する構えを崩しません。急速かつ大幅な利上げ政策を受け、市場では景気後退懸念も高まっています(図2)。先週7日に公表された地区連銀経済報告書(ページブック)では、物価高騰とタイトな労働市場が向こう1年間の経済成長見通しの重石となっていると指摘され、将来の見通しは「引き続き総じて弱い」と記されました。他方、物価水準については食品価格や家賃・光熱費などの生活費用を中心に極めて高い水準が続いたとしつつも、12地区中9地区で物価上昇ペースがやや鈍化したと報告。ポジティブな傾向もみられます。

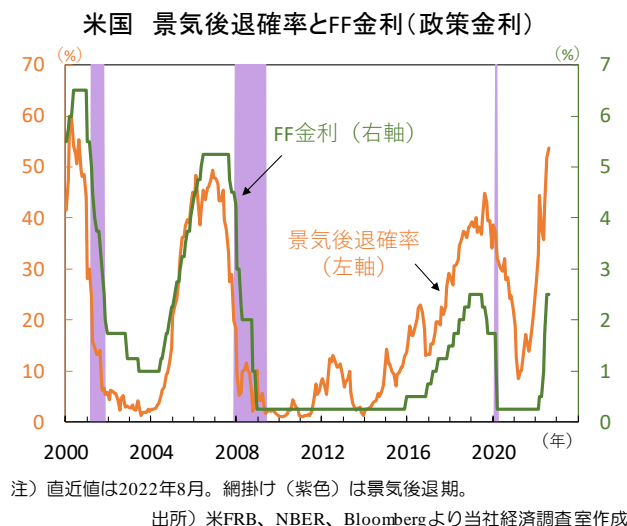
先週6日公表の8月ISMサービス業景気指数は56.9(前月56.7)と予想外に改善。業況や新規受注指数は上昇し、消費者の力強い需要を反映しました。他方、支払価格指数は2021年1月以来の低水準を記録。製造業同様、高インフレや景気見通し軟化にも関わらず需要は比較的底堅く推移する一方で、生産・物流体制の正常化に伴って供給制約および価格上昇圧力が和らいでいる様子も窺えます。

今週よりFOMC参加者はブラックアウト期間(金融政策に関する発言が禁じられた期間)に入るため、マーケットの注目は13日公表の8月消費者物価(CPI)に集まっています。6月以降の原油価格急落により総合は前年比+8.0%(前月同+8.5%)と2カ月連続の鈍化が予想されますが(図3)、FRBが目指す2%を大きく上回ります。供給制約緩和や資源価格安は物価鈍化要因ですが、未だ高水準の賃金等を背景に米国の物価上昇圧力は広範囲に蔓延しており、コアは同+6.1%(同+5.9%)と加速見込み。予想以上の物価鈍化となれば株は好感する可能性もあるものの、9月FOMCでの大幅利上げ見通しには変化はなさそうです(三浦)

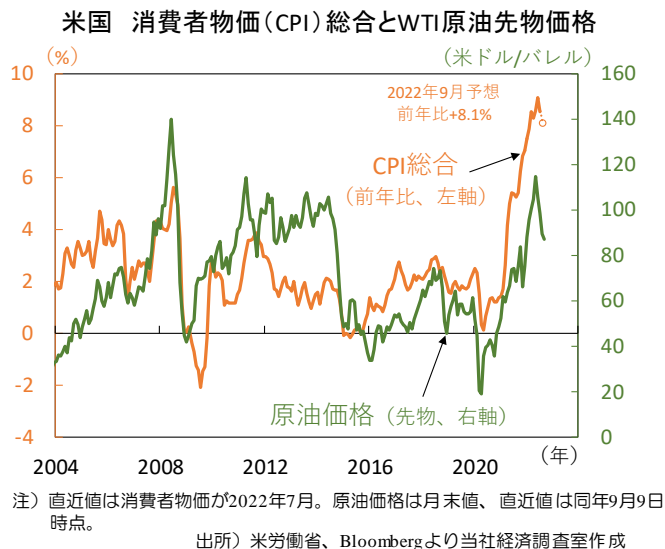
【図1】 利上げ観測は進展、9月0.75%利上げとの予想が優勢



【図2】 急速かつ大幅な利上げから景気後退懸念も高まる



【図3】 原油安が消費者物価総合の下押し圧力に



欧州 ECB（欧州中銀）はインフレ断固阻止の姿勢を鮮明に

■ ECBは事前予想通り0.75%の大幅利上げ実施

先週のECB（欧州中銀）理事会は0.75%利上げを全会一致で決定、政策金利（リファイナンス金利）は1.25%となりました（図1）。ただし、来週同じく大幅利上げが濃厚な米国との金利差、米欧の景況感・インフレ深刻度の差が意識されやすく、ユーロは軟調地合いにあります。

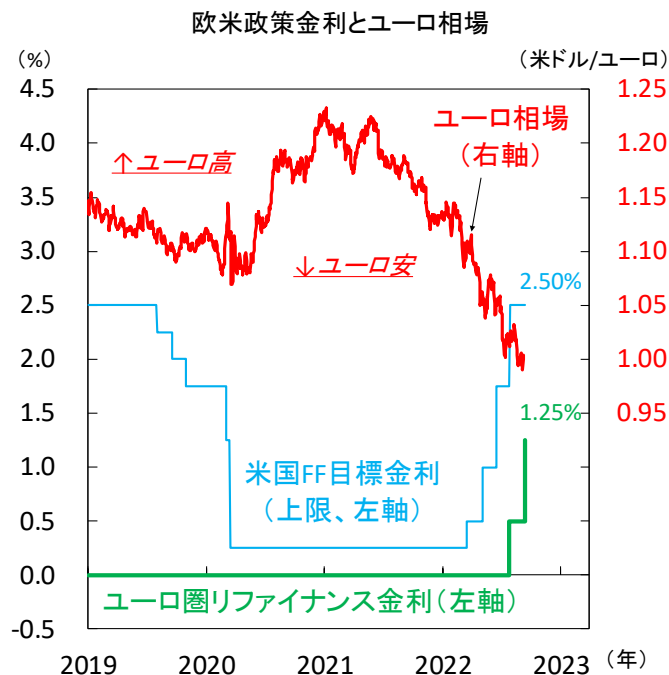
■ 今年末の政策金利は2.0%を超える可能性も

ラガルドECB総裁はインフレについて、米国と背景は異なると認めつつも（米:需要主導、欧:供給主導）、その抑制に向け強い決意を示しました。今後の政策へ明言は避けましたが、ECB見通しが示すように、当面は景気を多少犠牲にしても利上げを続ける見込みです（図2）。

■ ドイツ中心に厳しい局面迎える欧州景気

急速な利上げが進むなか、ドイツではロシア産天然ガス供給不安（冬場の電力不足）に加え、猛暑によるライン川水位低下（物流障害）などの難題に直面しています。経済活動制限などで民間心理悪化が見込まれる年終盤の欧州景気は厳しさを増しそうです（図3）。（瀧澤）

【図1】 経済・金利の面でユーロ圏は対米で劣勢、ユーロ相場は対米ドルで軟調続く公算大



注) 直近値は2022年9月9日時点。

出所) ECB、FRB、Refinitivより当社経済調査室作成

【図2】 ECBは2023年の経済見通しについて、大幅に景気を下方修正、物価を上方修正

ECBによるユーロ圏経済・金利見通し
(上段: 2022年9月、下段: 2022年6月時点)

(単位: %)	2022年	2023年	2024年
実質GDP 成長率	+3.1	+0.9	+1.9
	+2.8	+2.1	+2.1
失業率	6.7	6.9	7.0
	6.8	6.8	6.7
インフレ率 (総合)	+8.1	+5.5	+2.3
	+6.8	+3.5	+2.1
インフレ率 (コア)	+3.9	+3.4	+2.3
	+3.3	+2.8	+2.3
3か月 EURIBOR	0.2	2.0	2.1
	0.0	1.3	1.6

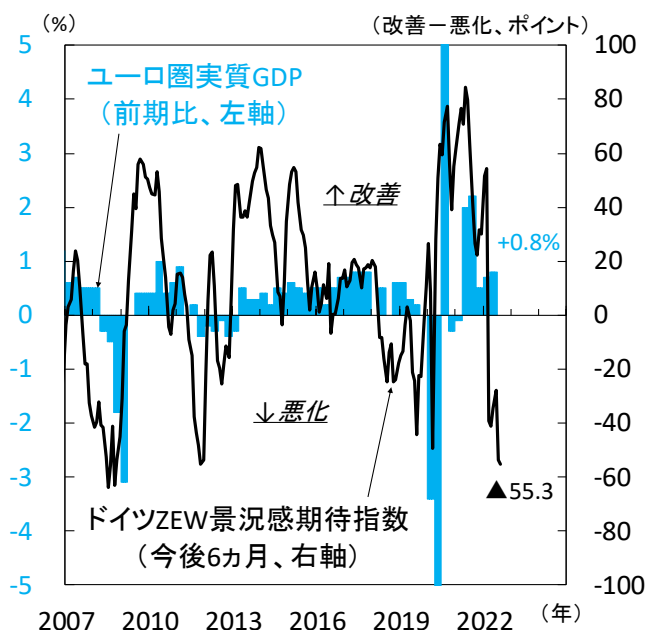
注) インフレ率は消費者物価 (HICP)、コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコ除く総合。EURIBORは欧州銀行間取引金利。

2022年9月9日時点の3か月物EURIBORは0.934% (出所: Refinitiv)。

出所) ECB、Refinitivより当社経済調査室作成

【図3】 ドイツなどで強まる景気の先行き不安、今年後半のユーロ圏はマイナス成長不可避か

ドイツZEW景況感指数とユーロ圏実質GDP



注) 実質GDP (前期比) は2020年4-6月期: ▲11.5%、同年7-9月期: +12.6%。直近値は実質GDPが2022年4-6月期、ZEW景況感指数が同年8月時点。

出所) 欧州統計局、ZEWより当社経済調査室作成

オーストラリア（豪） 豪中銀が4会合連続で0.50%幅の追加利上げ実施

■ 実質GDPは個人消費主導で堅調

4-6月期の実質GDPは前期比+0.9%（年率換算+3.6%）と1-3月期を上回る伸びとなりました（図1）。個人消費は堅調であり、インフレ高進や実質所得減少の中でも消費の底堅さが改めて示されました。住宅投資は減少したものの総じて内需は堅調でした。また、輸出が3四半期ぶりに増加、輸入の伸びが鈍化した事で純輸出は増加しGDPを押し上げました。家計貯蓄率は8.7%と1-3月期の11.1%から低下しましたが、依然コロナ前の平均（1990年以降4.4%）を上回っています。家計の消費余力は依然大きく、コロナ禍後の消費活動再開が続くと考えられます。今後利上げが家計を圧迫するとみられますが、潤沢な貯蓄に加え名目賃金の伸び加速が見込まれる事から、消費は底堅さを維持するとみています。

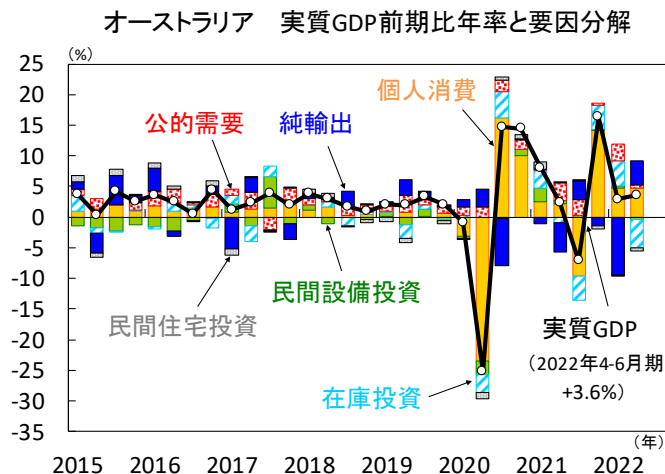
■ 豪中銀は0.50%ptの追加利上げ

豪中銀は6日の金融政策決定会合で、政策金利を0.50%pt引き上げ2.35%にする事を決定。0.50%ptの利上げは4会合連続です。声明では、物価、労働市場、景気への評価に大きな変化はみられず、インフレ率については今年後半にピークを付け、その後2~3%の目標レンジに向けて低下、失業率については向こう数カ月で更なる低下が見込まれるとし、従来の見方を踏襲しました（図2）。一方、利上げに関しては、インフレ率を目標に戻すのを助け需要と供給のより持続的バランスを創出する事になるとの見解を示唆。また、利上げ継続の意向を引き続き表明するも、あらかじめ決まった道筋はなく、追加利上げの幅や時期はデータ次第との見解を踏襲しました。今回の利上げで政策金利が想定される中立金利水準に接近した事から、次回会合で利上げ幅を縮小する可能性があります。利上げ局面は年内継続する見通しです。

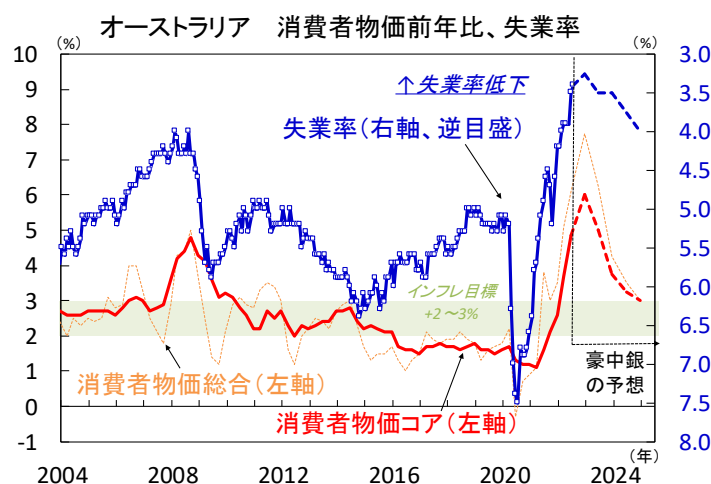
■ 豪ドルの底堅い展開を予想

世界経済の減速が見込まれる中、資源国通貨として景気に敏感に反応する豪ドル相場の厳しい環境は続きそうです。また、米利上げ観測の影響が大きく、対米ドルでは8月中旬に1豪ドル=0.70ドル台を回復した後、米引締め強化の見通しから下旬以降再び下落しています。8月26日の米ジャクソンホールでのパウエルFRB議長の講演を受け、米金利上昇・米ドル高に再び弾みがついた事から、対円ではむしろ上昇する展開となっています（図3）。当面は、党大会を控える中国での大都市ロックダウンの影響が警戒されるものの、資源価格の高止まりを背景とする交易条件の改善や、豪中銀の利上げ継続姿勢を背景に豪ドルは底堅い展開となる見通しです。（向吉）

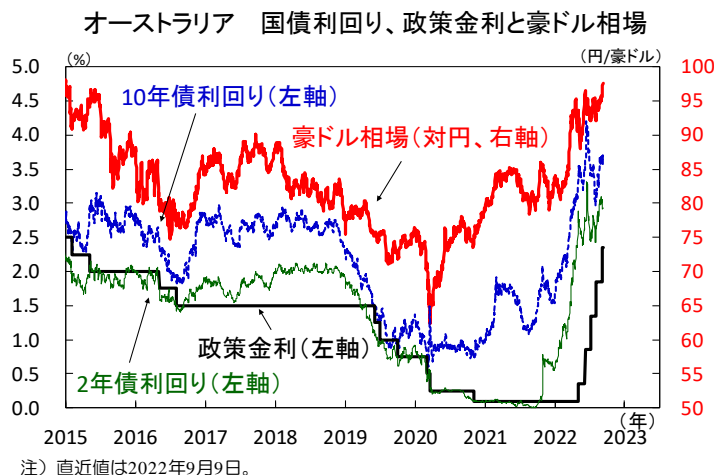
【図1】 4-6月期の実質GDP成長率は加速



【図2】 豪中銀は来年以降のインフレ鎮静化を予想



【図3】 大幅利上げ継続で豪ドルは対円で上昇



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

9/5 月

(米) レーバー・デー(市場休場)
 (欧) 7月 小売売上高(前月比)
 6月: ▲1.0%、7月: +0.3%
 (中) 8月 サービス業PMI(財新)
 7月: 55.5、8月: 55.0
 (英) 保守党決選投票(5日)
 (露) 東方経済フォーラム(ウラジオストク、~8日)
 (他) 8月 トルコ 消費者物価(前年比)
 7月: +79.60%、8月: +80.21%
 (他) OPECプラス会合
 (他) ガステック(天然ガス・LNG国際会議、
 イミラノ、~8日)

(米) 7月 消費者信用残高(前月差)
 6月: +402億米ドル、7月: +391億米ドル
 (米) 新規失業保険申請件数(週間)
 8月27日終了週: 22.8万件
 9月3日終了週: 22.2万件
 (欧) ECB(欧州中銀)理事会
 リファイナンス金利: 0.50%→1.25%
 預金ファンディ金利: 0.00%→0.75%
 限界貸付金利: 0.75%→1.50%
 (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
 (英) エリザベス女王死去
 (豪) 7月 貿易収支(季調値)
 6月: +171億豪ドル、7月: +87億豪ドル
 (他) IPEF(インド太平洋経済枠組み)閣僚級会合
 (米ロサンゼルス、~9日)

(独) 9月 ZEW景況感指数
 期待 8月: ▲55.3、9月: (予) ▲60.0
 現況 8月: ▲47.6、9月: (予) ▲52.0
 (英) 7月 平均週給(前年比)
 6月: +5.1%、7月: (予) +5.2%
 (英) 7月 失業率(ILO基準)
 6月: 3.8%、7月: (予) 3.8%
 (豪) 8月 NAB企業信頼感指数
 7月: +7、8月: (予) NA
 (豪) 9月 消費者信頼感指数(前月比)
 8月: ▲3.0%、9月: (予) NA
 (中) 中期貸付制度(MLF)金利(*)
 1年物: 2.75%→(予) NA
 (他) 国連総会(米ニューヨーク、~27日)

9/6 火

(日) 7月 家計調査(実質個人消費、前年比)
 6月: +3.5%、7月: +3.4%
 (日) 7月 現金給与総額(速報、前年比)
 6月: +2.0%、7月: +1.8%
 (米) 8月 ISMサービス業景気指数
 7月: 56.7、8月: 56.9
 (独) 7月 製造業受注(前月比)
 6月: ▲0.3%、7月: ▲1.1%
 (英) 新首相就任(予定)
 (豪) 金融政策決定会合
 キャッシュレートの: 1.85%→2.35%

9/9 金

(米) バイデン大統領 演説
 (インテル社の半導体工場起工式、オハイオ州)
 (米) ウォーラーFRB理事 講演
 (仏) 7月 鉱工業生産(前月比)
 6月: +1.2%、7月: ▲1.6%
 (加) 8月 失業率
 7月: 4.9%、8月: 5.4%
 (中) 8月 生産者物価(前年比)
 7月: +4.2%、8月: +2.3%
 (中) 8月 消費者物価(前年比)
 7月: +2.7%、8月: +2.5%
 (中) 8月 社会融資総量(*)
 7月: +7,561億元、8月: +2兆4,300億元
 (中) 8月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
 7月: +12.0%、8月: +12.2%
 (伯) 8月 消費者物価(IPCA、前年比)
 7月: +10.07%、8月: +8.73%
 (露) 8月 消費者物価(前年比)
 7月: +15.1%、8月: +14.3%

9/14 水

(日) 7月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
 6月: +0.9%、7月: (予) ▲0.8%
 (米) 8月 生産者物価(最終需要、前年比)
 7月: +9.8%、8月: (予) +8.9%
 (欧) 7月 鉱工業生産(前月比)
 6月: +0.7%、7月: (予) ▲0.8%
 (英) 8月 消費者物価(前年比)
 7月: +10.1%、8月: (予) +10.2%

9/7 水

(日) 入国者数上限引き上げ(1日2万人→5万人)
 (日) 7月 景気動向指数(CI、速報)
 先行 6月: 100.3、7月: 99.6
 一致 6月: 99.2、7月: 100.6
 (米) ページブック(地区連銀経済報告)
 (米) ブレイナードFRB副議長 講演
 (米) バーFRB副議長 講演
 (米) バーキン・リッチモンド連銀総裁 討論会参加
 (米) メスター・クリブブランド連銀総裁 討論会参加
 (米) 7月 貿易収支(通関ベース、季調値)
 6月: ▲809億米ドル
 7月: ▲706億米ドル
 (米) アップル社がイベント開催
 (欧) 4-6月期 実質GDP(確報、前期比)
 1-3月期: +0.7%
 4-6月期: +0.8%(改定: +0.6%)
 (独) 7月 鉱工業生産(前月比)
 6月: +0.8%、7月: ▲0.3%
 (加) 金融政策決定会合
 翌日物金利: 2.50%→3.25%
 (豪) 4-6月期 実質GDP(前期比)
 1-3月期: +0.7%、4-6月期: +0.9%
 (中) 8月 貿易額(前年比、米ドル)
 輸出 7月: +18.0%、8月: +7.1%
 輸入 7月: +2.3%、8月: +0.3%
 (他) 北朝鮮 最高人民会議(国会に相当)開催

9/11 日

(日) 沖縄県知事選挙(投票開票)
 (露) 統一地方選挙
 (他) スウェーデン総選挙

9/12 月

(日) 8月 工作機械受注(速報、前年比)
 7月: +5.5%、8月: (予) NA
 (伊) 7月 鉱工業生産(前月比)
 6月: ▲2.1%、7月: (予) +0.3%
 (英) 7月 月次実質GDP(前月比)
 6月: ▲0.6%、7月: (予) +0.4%
 (英) 7月 鉱工業生産(前月比)
 6月: ▲0.9%、7月: (予) +0.4%
 (印) 7月 鉱工業生産(前年比)
 6月: +12.3%、7月: (予) +4.3%
 (印) 7月 消費者物価(前年比)
 6月: +6.71%、7月: (予) +6.90%

9/13 火

(日) 8月 国内企業物価(前年比)
 7月: +8.6%、8月: (予) +8.9%
 (日) 7-9月期 法人企業景気予測調査
 (大企業製造業、景況判断BSI)
 4-6月期: ▲9.9、7-9月期: (予) NA
 (米) 8月 NFIB中小企業楽観指数
 7月: 89.9、8月: (予) NA
 (米) 8月 消費者物価(前年比)
 総合 7月: +8.5%、8月: (予) +8.1%
 除く食品・エネルギー
 7月: +5.9%、8月: (予) +6.1%

9/15 木

(日) 8月 貿易収支(通関ベース、速報)
 7月: ▲1兆4,339億円
 8月: (予) ▲2兆3,980億円
 (米) 8月 小売売上高(前月比)
 7月: 0.0%、8月: (予) 0.0%
 (米) 8月 輸出入物価(輸入、前年比)
 7月: +8.8%、8月: (予) NA
 (米) 8月 鉱工業生産(前月比)
 7月: +0.6%、8月: (予) +0.2%
 (米) 9月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
 8月: ▲31.3、9月: (予) ▲13.9
 (米) 9月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
 8月: +6.2、9月: (予) +3.5
 (米) 新規失業保険申請件数(週間)
 9月3日終了週: 22.2万件
 9月10日終了週: (予) 22.5万件
 (豪) 8月 失業率
 7月: 3.4%、8月: (予) 3.4%
 (他) 4-6月期 ニュージーランド 実質GDP(前期比)
 1-3月期: ▲0.2%、4-6月期: (予) +0.8%
 (他) 上海協力機構サミット(ウズベキスタン、~16日)

9/16 金

(米) 9月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
 8月: 58.2、9月: (予) 60.0
 (英) 8月 小売売上高(前年比)
 7月: +0.3%、8月: (予) ▲0.6%
 (中) 8月 鉱工業生産(前年比)
 7月: +3.8%、8月: (予) +4.0%
 (中) 8月 小売売上高(前年比)
 7月: +2.7%、8月: (予) +4.0%
 (中) 8月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
 7月: +5.7%、8月: (予) +5.6%
 (中) 8月 都市部調査失業率
 7月: 5.4%、8月: (予) 5.4%
 (露) 金融政策決定会合
 1週間物入札レポ金利: 8.00%→(予) 7.50%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
 (中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会